

筑波大学はあなたのライフイベントを応援します!



Diversity Division
Center for Diversity,
Accessibility and Career Development
University of Tsukuba

～出産・育児・介護を支援するための制度～

Work-Life Balance

常勤教職員用

- 女性が取得できるタイミング
- 男性が取得できるタイミング
- 男女共通

○平成29年1月現在。本部等職員就業規則に基づき作成。
○職員からの請求により認められます。詳細は規則を確認してください。
※「要件」の詳細については、所属部署の事務担当者にご確認ください。

	学内制度	取得の可否		妊娠	産休開始	出産	産休明け	1歳	3歳	小学校入学	小3修了	小6修了	介護	概要	
		有給・無給	男性												女性
出産のための制度	妊娠中の通勤緩和	—	○	有給	妊娠中の期間									交通機関の混雑が健康保持に影響があると認められた時、所定勤務時間の始め又は終わりで勤務しない制度(1日を通じて1時間を超えない範囲)	
	妊産婦の健康診査・保健指導	—	○	有給	妊産婦の期間									健康診査及び保健指導の受診のために承認された時間、勤務しないことを認める制度	
	妊娠中の休息・補食	—	○	有給	妊娠中の期間									母体又は健康保持の為に必要な時間、休息や補食ができる制度	
	妊産婦の業務軽減等	—	○	—	妊産婦の期間									業務の軽減又は軽易な業務に就かせることを認める制度	
	妊産婦の時間外・休日・深夜勤務の免除	—	○	—	妊産婦の期間									深夜勤務及び所定勤務時間以外の勤務、休日勤務を制限する制度	
	産前休業	—	○	有給	産前8週間(多胎妊娠の場合には14週間)の期間									産前8週間(多胎妊娠の場合には14週間)前から出産の日(自然分娩の予定日)まで取得することができる制度(注)外部資金により雇用されている職員は無給(出産手当金の申請が可能)	
	産後休業	—	○	有給	出産の翌日から8週									出産の翌日から8週間取得することができる制度(産後6週間を経過後に本人が請求し、医師が支障ないと認めた場合は就業することができる)(注)外部資金により雇用されている職員は無給(出産手当金の申請が可能)	
	配偶者出産休暇	○	—	有給	妻の出産に伴う入退院の付添									妻の出産に伴う入退院の付き添い等の為の休暇(出産のため病院に入院する等の日から出産の日後2週間を経過する日までの間に2日の範囲内で休暇を取得できる制度)	
育児のための制度	育児参加のための休暇	○	—	有給	妻の産前産後期間									妻の出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合には14週間)前日から出産の日後8週間を経過する日までの期間中に、出産に係る子、又は未就学児を養育する為、5日の範囲内で休暇を取得できる制度	
	保育休暇	○	○	有給	有給	1歳未満まで								生後1年に達しない子を育てる職員が、保育のために必要と認められる授乳等を行う場合に取得できる休暇(1日2回、それぞれ30分以内)男性職員が取得する場合には別途要件※がある場合がある。	
	子の看護休暇	○	○	有給	有給	小学校の3年課程まで								子の看護をする場合に与えられる休暇(一年に5日(対象となる子が2人以上の場合は10日、時間単位で取得することも可))	
	育児短時間勤務	○	○	無給	無給	小学校の3年課程まで								週38時間45分より短い勤務時間で勤務することを認める制度(1)1日当たり4時間(週20時間)(2)1日当たり5時間(週25時間)(3)1日当たり6時間(週30時間)(4)週3日(週23時間15分)(5)週2日半(週19時間30分)(注)外部資金により雇用されている職員は取得できない	
	育児休業	○	○	無給	無給	3歳未満まで								一定の要件※を満たす場合、3歳に満たない子を養育するため一定期間休業することができる制度	
	育児部分休業	○	○	無給	無給	小学校就学前まで								小学校就学前の子を養育するため、所定勤務時間の始め又は終わりに関して、勤務時間の一部を勤務しないことができる制度(15分単位、1日を通じて2時間を超えない範囲内)	
	時間外勤務・休日勤務の免除	○	○	—	—	3歳未満まで							介護を必要とする期間	3歳に満たない子の養育又は家族の介護を行う職員について、時間外勤務・休日勤務を免除する制度	
育児・介護のための制度	時間外勤務の制限	○	○	—	—	小学校就学前まで							介護を必要とする期間	子の養育又は家族の介護を行う職員について、時間外勤務を、1月につき24時間、1年につき150時間以内を限度とする制度	
	深夜勤務の免除	○	○	—	—	小学校就学前まで							介護を必要とする期間	子の養育又は家族の介護を行う職員について、深夜(午後10時から翌日午前5時までの間)業務を免除する制度	
	準フレックス勤務	○	○	—	—	小学校の3年課程・学童保育施設に通う期間							介護を必要とする期間	業務運営に支障が生じないと認められる場合に、1日の勤務時間数を変えずに始業の時刻を柔軟に設定することができる制度(7時から10時までの間において、30分単位)	
	休憩時間の特例	○	○	—	—	小学校就学前・学童保育施設に通う期間							介護を必要とする期間	休憩時間を45分間とし、代わりに終業時間を15分早く設定することができる制度	
	介護休業	○	○	無給	無給									介護を必要とする期間	一定の要件※を満たす場合、常時介護を要する家族の介護のため休業することができる制度(1回1年以内。通算3年まで、3回を上限として分割取得可)
介護のための制度	介護部分休業	○	○	無給	無給									介護を必要とする期間	職員の家族に負傷、疾病等の事情により介護を要する者がいる場合、1日の勤務時間についてその一部又は全部を勤務しないことができる制度
	介護休暇	○	○	有給	有給									介護を必要とする期間	要介護状態にある対象家族の通院の付き添い等介護を行う職員に与えられる休暇(一年に5日(対象となる要介護者が2人以上の場合は10日、時間単位で取得することも可))
その他の制度	育児等との両立のための研究補助者雇用経費助成制度	常勤の教員・研究員であり、出産予定の者、小学校6年生以下の児童を育児中の者、要介護状態にある親族を介護している者を対象に、研究補助者雇用経費を助成する制度。「雇用経費」とは、人件費、交通費を指し、社会保険は該当しない。(大学での雇用は週20時間未満とする)													
	ワーク・ライフ・バランス相談室「あう」	ダイバーシティ推進、就業上のさまざまな相談に対する対応窓口として、ダイバーシティ部門において相談室「あう」を開設している。													